

恵那市上下水道事業経営審議会 (第2回)

説明用資料(下水道事業)



恵那市公式キャラクター エーナ

令和5年12月22日
恵那市上下水道課



説明内容

1. 第1回審議会での意見と対応案
2. 投資・財政計画の検討条件
3. 投資・財政計画の検討結果
4. 経営戦略(案)について ※別紙参照



1. 第1回審議会での意見と対応案

主な意見	対応案	参考資料
原価計算はやっているか	国が示す様式として添付されています。収支計画書をベースとして令和6年度から令和9年度の平均値を示してあります	審議会資料2-2 恵那市下水道事業経営戦略（案） 【公共・特環・農集・個別】 7、17、27、37ページに添付
地域自治区が移住定住を進める中、県内トップクラスの使用料はマイナスイメージ	繰入金に依存している現状では、減額を考えていない。収支計算の結果、使用料改定を行わず現状を維持し、次回の経営戦略改定時に改めて検討を行うこととしたい	審議会資料2-2 恵那市下水道事業経営戦略（案） 【公共・特環・農集・個別】 5、15、25、35ページ
処理施設が多いため、浄化槽など別の方法に切り換え経費削減できないか	下水道から浄化槽への転換も手段の一つではあるが、まずは岐阜県の推進する処理施設の統合を検討し、維持管理費を抑えることを優先したい	審議会資料2-2 恵那市下水道事業経営戦略（案） 【公共・特環・農集】 5、15、25ページ
下水道未接続の方へ接続促進し、収益を上げられないか	現在も接続促進の啓発活動は行っているが、今後は戸別訪問等による啓発活動を行い、接続率向上に繋げたい	審議会資料2-2 恵那市下水道事業経営戦略（案） 【公共・特環・農集】 5、15、25ページ



2. 投資・財政計画の検討条件

■ 主な項目の検討条件

項目	条件
処理区域内人口	第2次恵那市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略の人口推計に準じる増減率で算出
年間有収水量	一人当たり有収水量×水洗便所設置人口 ※ 一人当たり有収水量：令和4年度実績値に対し、毎年同程度で令和15年度までに3%減少するものと想定 ※ 水洗便所設置済人口：「岐阜県汚水処理施設整備構想」で想定した接続率を、処理区域内人口に対し逆算
下水道使用料	年間有収水量×使用料収入単価（令和4年度実績）
建設改良費	事業計画を元に算出
企業債	既存償還分+事業計画の財源として想定している新規借入分 ※ 新規借入は据置期間5年、償還期間30年、利率1.15%で算出
人件費	令和5年度予算額に昇給率を乗じて算出 ※ 昇給率は毎年0.1%の上昇を想定
諸経費	令和5年度予算額を基準に物価高騰の影響が想定されるものについては物価上昇率を乗じて算出 ※ 物価上昇率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインを採用
動力費	令和5年度予算額に物価上昇率と想定される処理水量の増減率を乗じて算出



2. 投資・財政計画の検討条件

■物価上昇率の検討

物価上昇率は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」や民間のシンクタンクにおいて予測がされています。今回の試算では直近(令和5年7月25日)の内閣府試算のうち「ベースラインケース」を採用しました。

▶内閣府試算

		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
2023.7.25	ベースラインケース	2.6%	1.9%	1.2%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
2023.7.25	成長実現ケース	2.6%	1.9%	1.8%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%

▶民間試算

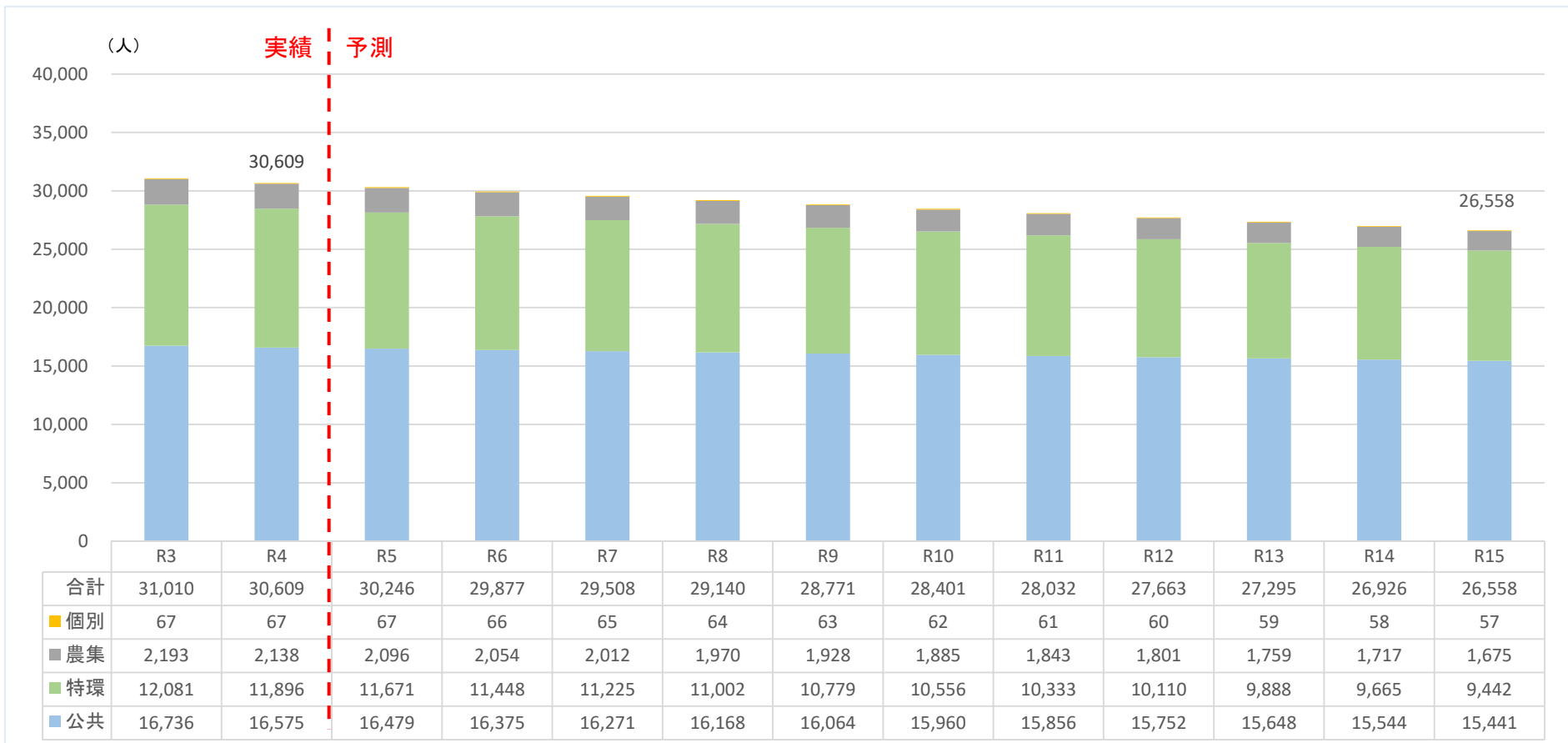
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
2022.2.24	大和総研	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	—
2022.10.12	ニッセイ基礎研究所	1.1%	1.3%	1.3%	1.5%	1.5%	1.7%	1.6%	1.5%	1.3%	1.3%
2022.12.23	みずほリサーチ&テクノロジーズ	—	—	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%
2022.1.11	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	0.6%	0.5%	1.6%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	2.5%	—	—
	平均	0.8%	0.9%	1.2%	0.9%	1.0%	1.1%	1.0%	1.5%	1.1%	1.3%



3. 投資・財政計画の検討結果

■ 処理区域内人口

処理区域内人口は各事業とも毎年減少します。特に特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業において減少率が高い見込みです。

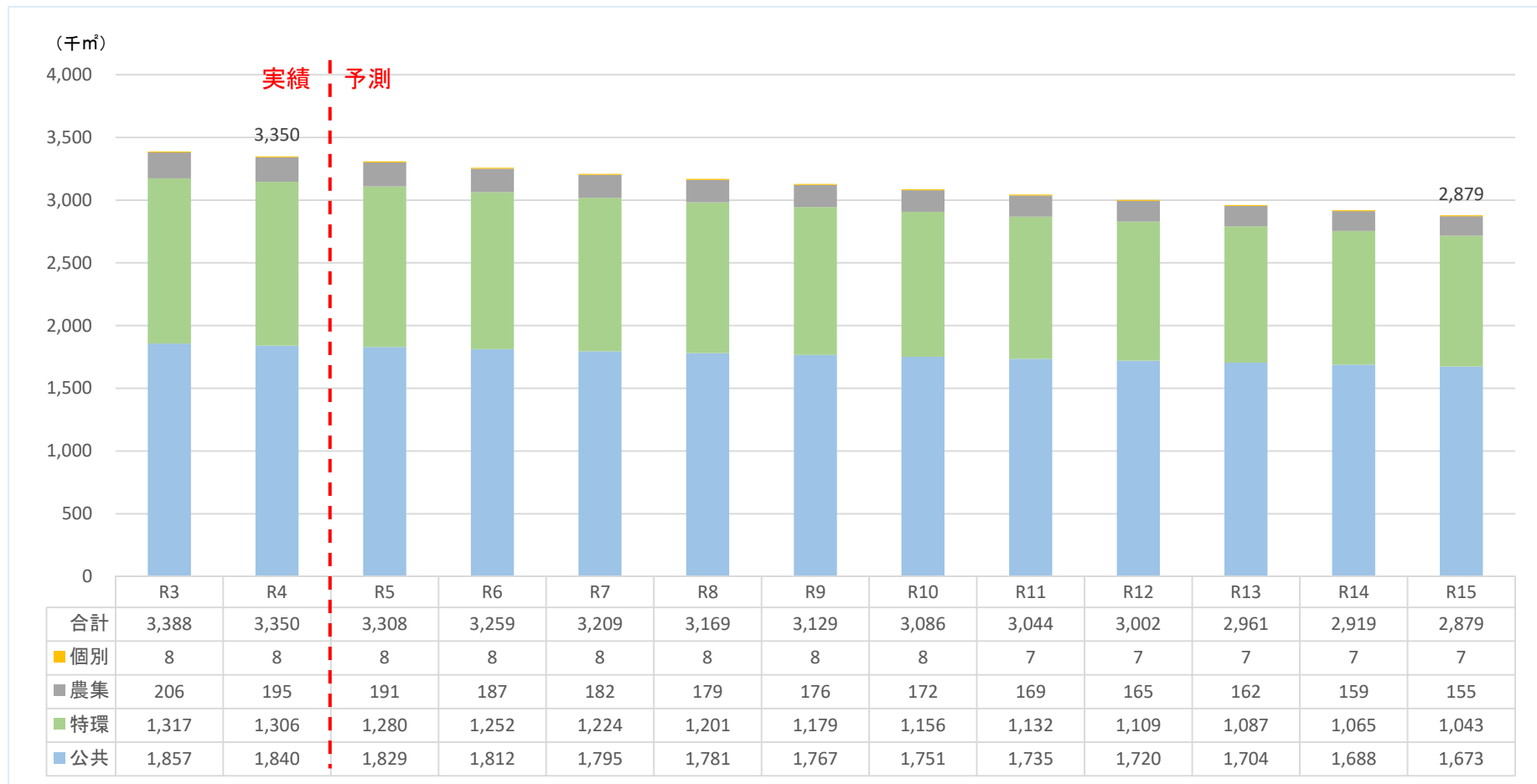




3. 投資・財政計画の検討結果

■有収水量

処理区域内人口減少の影響により有収水量も各事業で年々減少する見込みです。

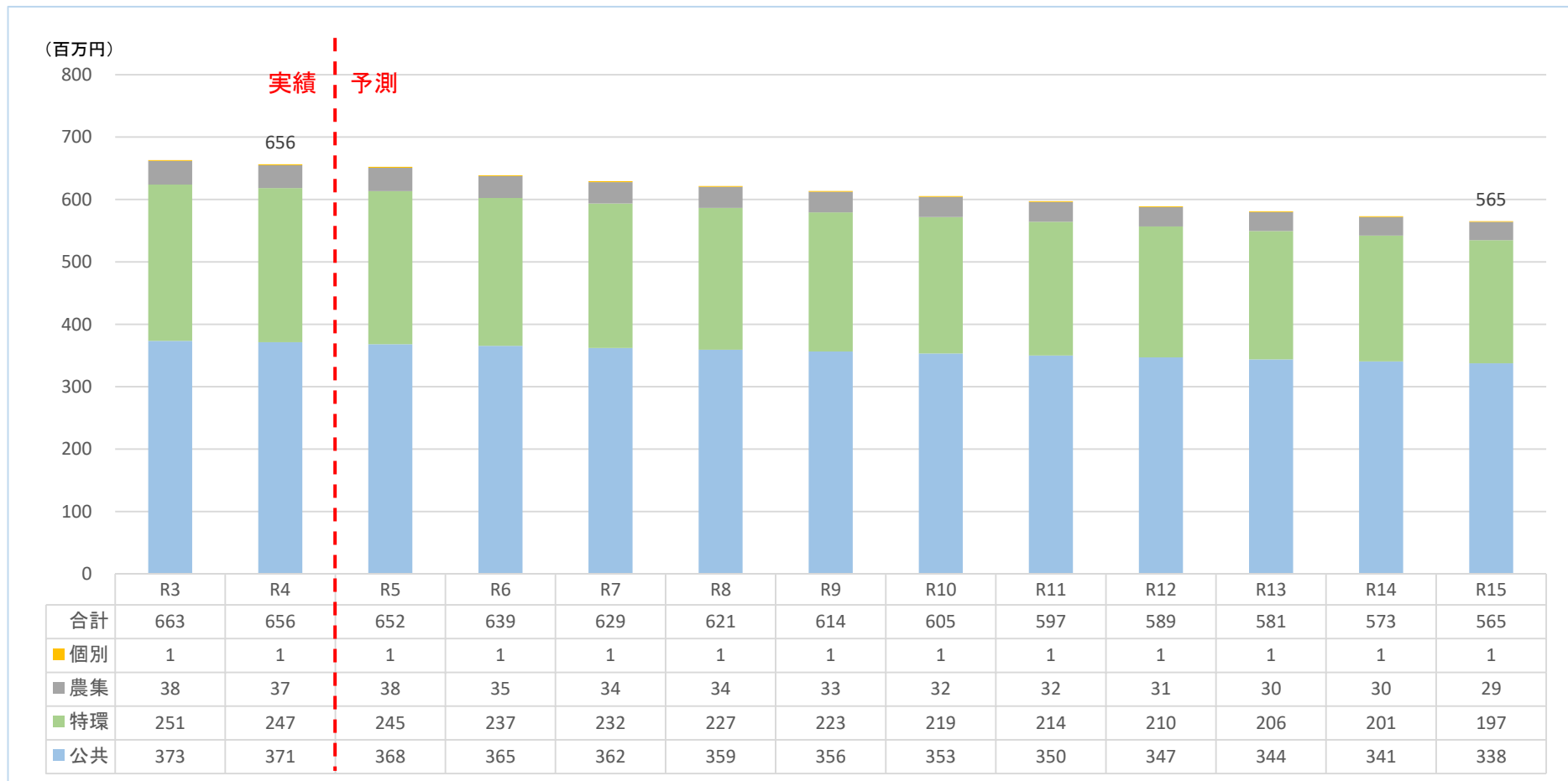




3. 投資・財政計画の検討結果

■ 下水道使用料

処理区域内人口の減少により、各事業とも年々減少する見込みです。

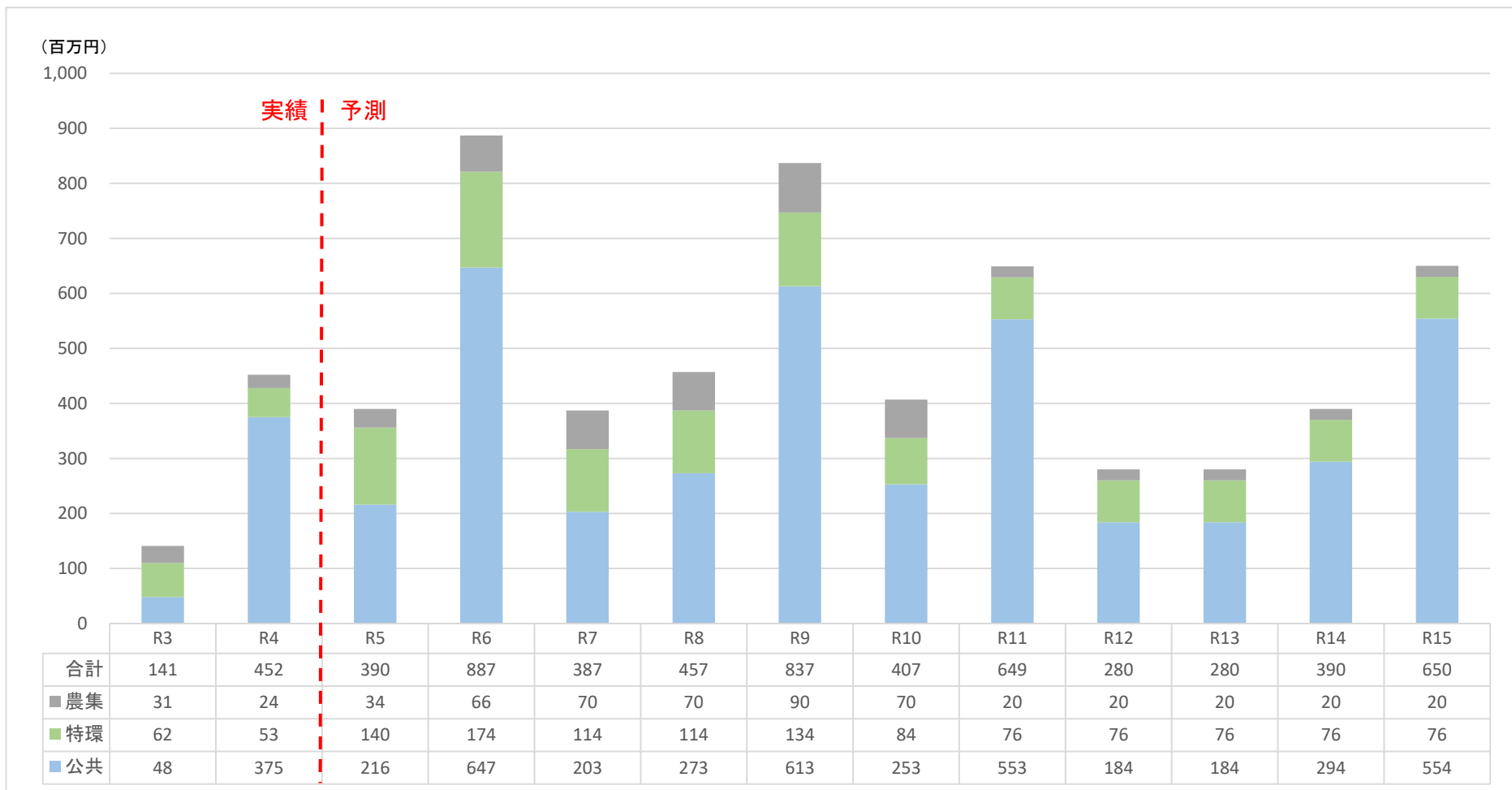




3. 投資・財政計画の検討結果

■建設改良費

事業計画を基に、各事業の今後の建設改良費を算出しました。





3. 投資・財政計画の検討結果

■建設改良費

計画期間中の主な事業

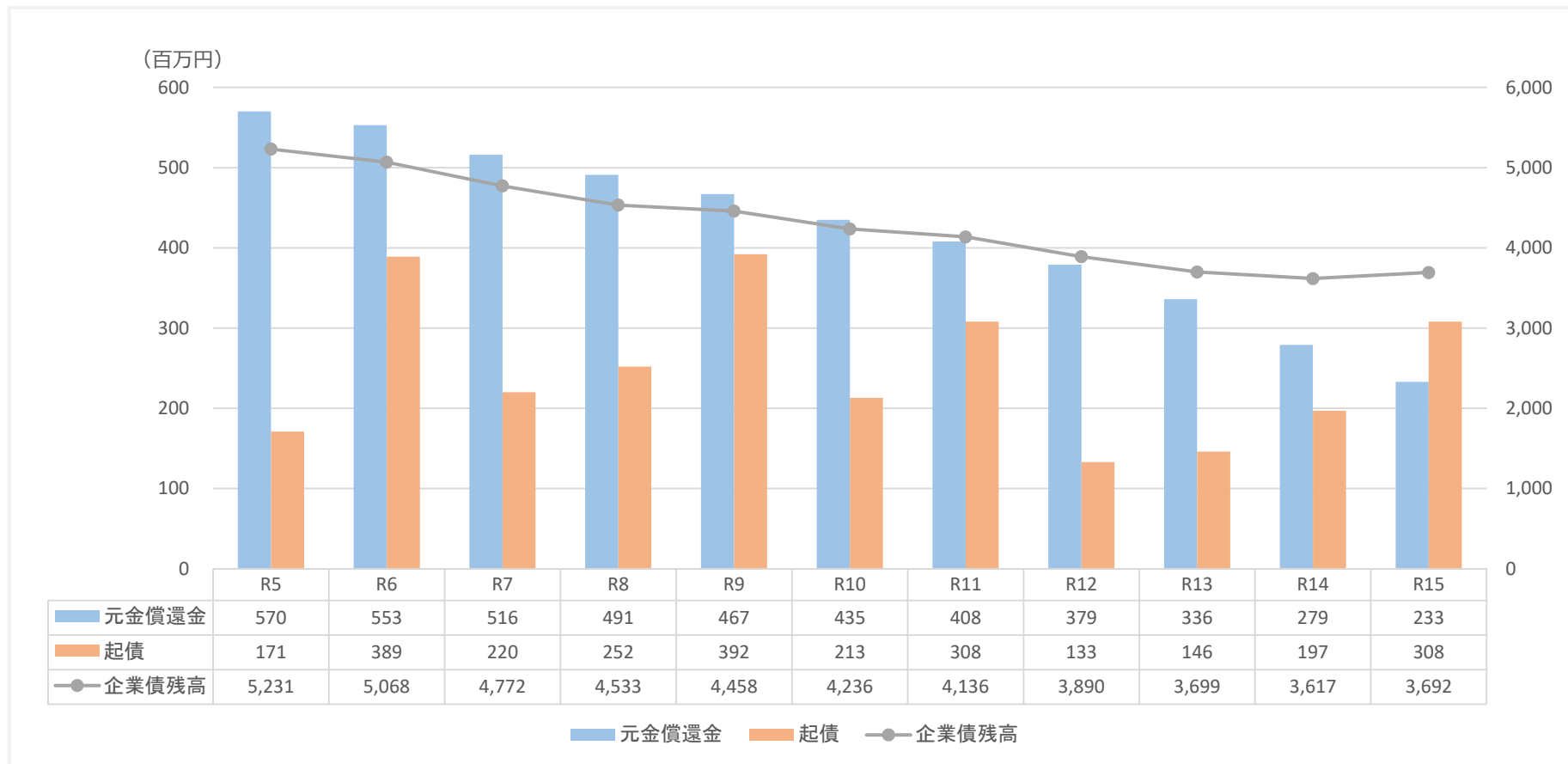
事業	内容	年度	金額
各処理区共通	マンホールポンプ更新、水位計更新など	通年	130百万円
公共	浄化センター改築更新 下水管渠更新	R6、R9、R11、R15 R11年度以降	各400百万円 各50百万円
特環	道路改良工事に伴う支障移転工事	R6	120百万円
農集	処理区機器更新	R7、R8	各50百万円



3. 投資・財政計画の検討結果

■ 企業債

企業債の元金償還金は年々減少します。起債は各年の投資額に応じて増減しますが、令和14年度までは償還金を下回り、企業債の残高も減少する見込みです。

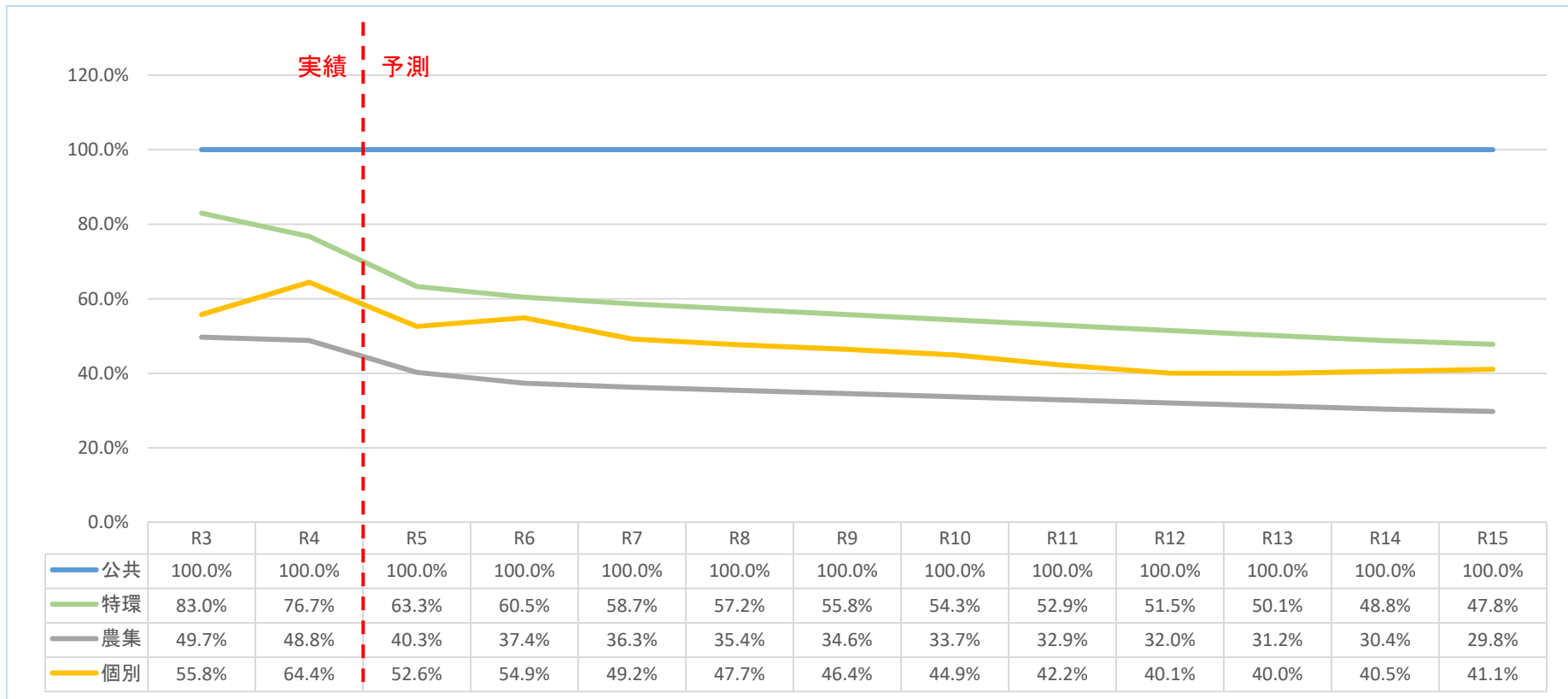




3. 投資・財政計画の検討結果

■経費回収率

公共下水道事業においては100%を維持しますが、特定環境保全公共下水道と農業集落排水事業においては、使用料収入の減少や物価高騰の影響により減少する見込みです。

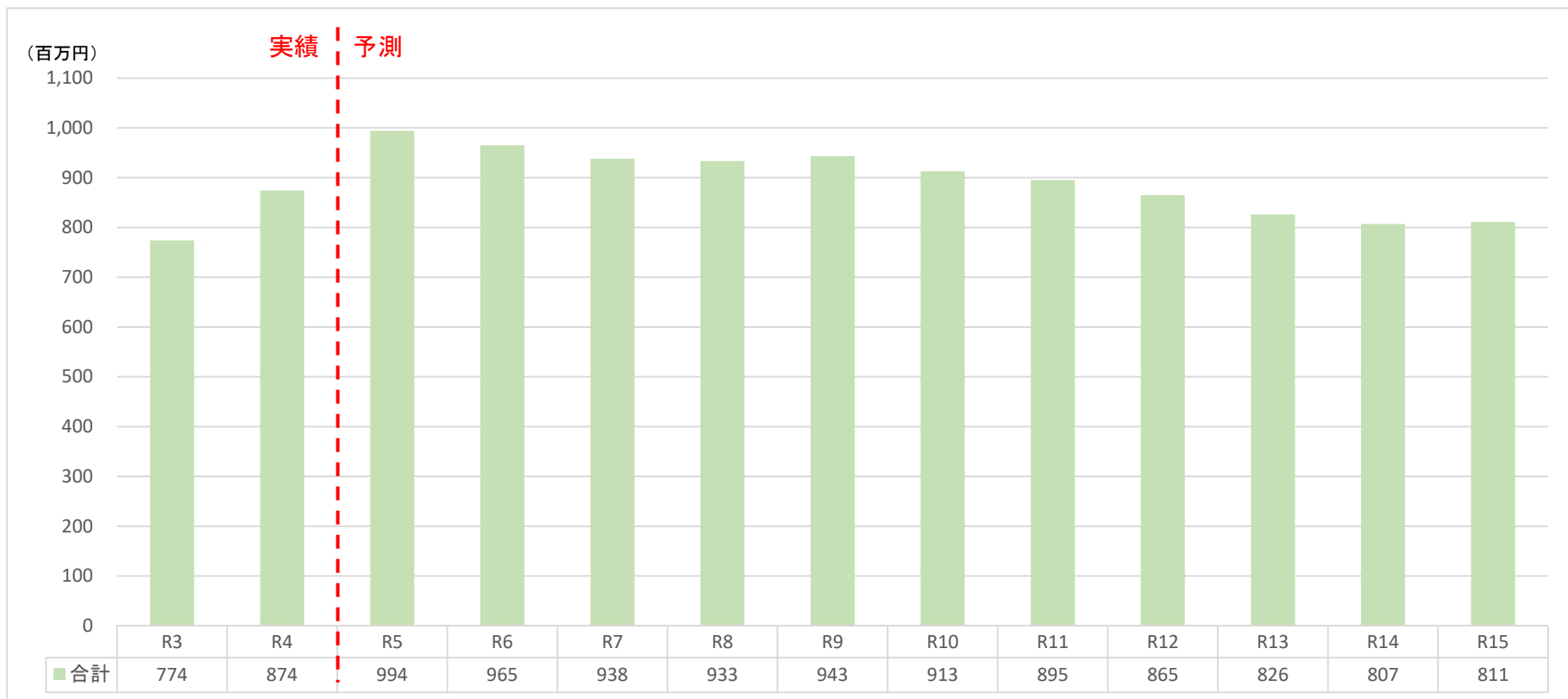




3. 投資・財政計画の検討結果

■ 一般会計繰入金

特定環境保全公共下水道と農業集落排水事業において、経費回収率の減少に伴い繰入金の割合が高くなりますが、企業債の元金償還が進むため全体では減少見込みです。





4. 経営戦略(案)について

●下水道事業収支計画書 (公共・特環・農集・個別)

(千円)

		R4年度	R5年度 (見込)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	項目説明
収益的収支	営業収益	680,743	695,805	675,816	666,702	659,880	653,071	645,576	637,709	629,915	622,100	613,811	605,348	(A) 使用料収入、指定店更新手数料など
	営業外収益	1,123,618	1,229,600	1,204,559	1,193,956	1,186,866	1,189,986	1,195,981	1,192,834	1,191,129	1,181,316	1,181,152	1,186,424	(B) 一般会計繰入金、長期前受金戻入など
	収入計	1,804,361	1,925,405	1,880,375	1,860,658	1,846,746	1,843,057	1,841,557	1,830,544	1,821,044	1,803,416	1,794,963	1,791,773	(C) = (A) + (B)
	営業費用	1,679,120	1,808,589	1,798,211	1,784,607	1,777,279	1,778,999	1,780,589	1,774,227	1,767,661	1,754,319	1,749,405	1,747,947	(D) 減価償却費、委託料、動力費、人件費など
	営業外費用	111,275	114,038	79,800	73,674	67,148	61,789	58,651	54,009	51,093	46,715	43,277	41,580	(E) 支払利息、消費税(特定収入分)など
	支出計	1,790,395	1,922,627	1,878,011	1,858,281	1,844,427	1,840,787	1,839,240	1,828,236	1,818,754	1,801,034	1,792,682	1,789,528	(F) = (D) + (E)
	経常損益	13,966	2,778	2,364	2,377	2,319	2,270	2,316	2,308	2,290	2,382	2,281	2,245	(G) = (C) - (F)
資本的収支	企業債	161,400	170,700	389,400	219,400	251,600	391,800	213,600	308,400	132,700	145,500	196,700	308,400	(イ)
	出資金	210,600	195,300	190,429	159,562	153,514	156,909	117,111	95,974	63,569	27,895	6,200	2,100	(ロ)
	国県補助	140,474	63,700	331,925	91,500	127,500	320,000	117,500	265,000	66,500	66,500	122,500	265,000	(ハ)
	工事負担金	20,181	59,600	35,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	(ニ)
	収入計	532,655	489,300	947,254	484,962	547,114	883,209	462,711	683,874	277,269	254,395	339,900	590,000	(ホ) = (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)
	建設改良費	452,499	389,500	885,989	386,909	456,928	836,948	406,967	648,987	279,006	279,026	389,045	649,065	(ヘ)
	企業債償還金	590,179	570,700	552,478	516,010	490,281	467,324	435,376	407,916	379,005	336,498	278,611	233,182	(ト)
	支出計	1,042,678	960,200	1,438,467	902,919	947,209	1,304,272	842,343	1,056,903	658,011	615,524	667,656	882,247	(チ) = (ヘ) + (ト)
補填財源	510,023	470,900	491,213	417,957	400,095	421,063	379,632	373,029	380,742	361,129	327,756	292,247	(リ) = (チ) - (ホ) 損益勘定留保資金など	
企業債残高	5,631,369	5,231,369	5,068,291	4,771,681	4,533,000	4,457,476	4,235,700	4,136,184	3,889,879	3,698,881	3,616,970	3,692,188		

● 他会計繰入金

収益的収支分	663,600	798,400	774,605	778,341	779,951	786,153	796,166	799,274	801,098	798,351	801,279	808,722	
うち基準内	538,080	581,887	563,722	555,731	548,793	547,158	548,919	543,798	537,313	526,590	521,579	521,081	
うち基準外	125,520	216,513	210,883	222,610	231,158	238,995	247,247	255,476	263,785	271,761	279,700	287,641	
資本的収支分	210,600	195,300	190,429	159,562	153,514	156,909	117,111	95,974	63,569	27,895	6,200	2,100	
うち基準内	36,600	30,400	28,600	25,800	23,800	21,900	18,600	14,800	10,300	8,300	6,200	2,100	
うち基準外	174,000	164,900	161,829	133,762	129,714	135,009	98,511	81,174	53,269	19,595	0	0	
合計	874,200	993,700	965,034	937,903	933,465	943,061	913,276	895,247	864,667	826,246	807,479	810,822	